

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2023年9月12日提出
【計算期間】	第7期中(自 2022年12月13日至 2023年6月12日)
【ファンド名】	F Wりそな国内債券インデックスファンド F Wりそな国内株式インデックスファンド F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし） F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり） F Wりそな新興国債券インデックスファンド F Wりそな先進国株式インデックスファンド F Wりそな新興国株式インデックスファンド F Wりそな国内リートインデックスファンド F Wりそな先進国リートインデックスファンド
【発行者名】	りそなアセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役 西山 明宏
【本店の所在の場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【事務連絡者氏名】	塚田 光子
【連絡場所】	東京都江東区木場一丁目5番65号
【電話番号】	03-6704-3821
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【ファンドの運用状況】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	38,635,084,885	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		57,912,469	0.15
合計（純資産総額）		38,692,997,354	100.00

(2)【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	28,958	28,958	0.9997	0.9997
第2計算期間末 (2018年12月10日)	47,611	47,611	1.0020	1.0020
第3計算期間末 (2019年12月10日)	40,701	40,701	1.0188	1.0188
第4計算期間末 (2020年12月10日)	46,501	46,501	1.0102	1.0102
第5計算期間末 (2021年12月10日)	74,613	74,613	1.0064	1.0064
第6計算期間末 (2022年12月12日)	104,749	104,749	0.9640	0.9640
2022年 6月末日	81,402		0.9749	
7月末日	80,301		0.9811	
8月末日	80,700		0.9786	
9月末日	80,446		0.9680	
10月末日	105,136		0.9667	
11月末日	104,466		0.9617	
12月末日	103,986		0.9490	
2023年 1月末日	103,729		0.9463	
2月末日	104,165		0.9564	
3月末日	64,874		0.9694	
4月末日	38,609		0.9716	
5月末日	38,271		0.9706	
6月末日	38,692		0.9730	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.03
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.23
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1.68
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.84
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.38
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	4.21
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	0.70

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	58,211,360,848	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		87,234,391	0.15
合計（純資産総額）		58,298,595,239	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き

第1計算期間末	(2017年12月11日)	8,186	8,186	1.1849	1.1849
第2計算期間末	(2018年12月10日)	16,834	16,834	1.0571	1.0571
第3計算期間末	(2019年12月10日)	24,185	24,185	1.1689	1.1689
第4計算期間末	(2020年12月10日)	21,542	21,542	1.2313	1.2313
第5計算期間末	(2021年12月10日)	31,643	31,643	1.3938	1.3938
第6計算期間末	(2022年12月12日)	25,056	25,056	1.4130	1.4130
	2022年 6月末日	35,891		1.3375	
	7月末日	24,020		1.3868	
	8月末日	24,450		1.4031	
	9月末日	23,358		1.3261	
	10月末日	24,706		1.3931	
	11月末日	25,404		1.4335	
	12月末日	24,353		1.3678	
	2023年 1月末日	23,970		1.4277	
	2月末日	24,129		1.4409	
	3月末日	23,480		1.4651	
	4月末日	53,922		1.5042	
	5月末日	56,080		1.5576	
	6月末日	58,298		1.6744	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	18.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10.79
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	10.58
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.34
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	13.20
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1.38
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	15.80

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	55,575,093,485	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		82,163,806	0.15
合計（純資産総額）		55,657,257,291	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	8,788	8,788	1.0508	1.0508
第2計算期間末 (2018年12月10日)	19,813	19,813	1.0139	1.0139
第3計算期間末 (2019年12月10日)	23,444	23,444	1.0437	1.0437
第4計算期間末 (2020年12月10日)	20,009	20,009	1.1028	1.1028
第5計算期間末 (2021年12月10日)	33,353	33,353	1.1358	1.1358
第6計算期間末 (2022年12月12日)	34,826	34,826	1.1404	1.1404
2022年 6月末日	37,642		1.1604	
7月末日	35,844		1.1679	
8月末日	35,567		1.1536	
9月末日	35,408		1.1430	
10月末日	36,205		1.1768	
11月末日	34,842		1.1405	
12月末日	33,232		1.0848	
2023年 1月末日	34,439		1.0971	
2月末日	34,457		1.1100	
3月末日	34,320		1.1236	
4月末日	52,639		1.1323	
5月末日	53,817		1.1611	
6月末日	55,657		1.2070	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	5.08
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	3.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2.94
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	5.66
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.99
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.41
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	1.75

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	117,899,530,717	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		175,755,862	0.15
合計（純資産総額）		118,075,286,579	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	28,986	28,986	1.0090	1.0090
第2計算期間末 (2018年12月10日)	47,560	47,560	0.9899	0.9899
第3計算期間末 (2019年12月10日)	60,513	60,513	1.0475	1.0475
第4計算期間末 (2020年12月10日)	107,828	107,828	1.0929	1.0929
第5計算期間末 (2021年12月10日)	174,814	174,814	1.0638	1.0638
第6計算期間末 (2022年12月12日)	160,031	160,031	0.9016	0.9016
2022年 6月末日	181,492		0.9311	
7月末日	191,166		0.9581	
8月末日	185,739		0.9249	
9月末日	179,534		0.8858	
10月末日	157,003		0.8837	
11月末日	158,990		0.8963	
12月末日	157,308		0.8792	
2023年 1月末日	158,245		0.8922	
2月末日	153,458		0.8705	
3月末日	160,107		0.8856	
4月末日	118,033		0.8815	
5月末日	116,601		0.8740	
6月末日	118,075		0.8683	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1.89
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	5.82
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	4.33
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.66

第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	15.25
当中間期	2022年12月13日～2023年6月12日	3.22

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな新興国債券インデックスファンド】

以下の運用状況は2023年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	3,526,435,899	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		5,186,924	0.15
合計（純資産総額）		3,531,622,823	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	742	742	1.0790	1.0790
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,769	1,769	0.9796	0.9796
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,302	2,302	1.0120	1.0120
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,024	1,024	0.9926	0.9926
第5計算期間末 (2021年12月10日)	1,426	1,426	0.9714	0.9714
第6計算期間末 (2022年12月12日)	4,129	4,129	1.0318	1.0318
2022年6月末日	3,786		1.0156	
7月末日	3,597		0.9951	
8月末日	3,797		1.0444	
9月末日	3,724		1.0128	
10月末日	4,177		1.0382	
11月末日	4,131		1.0327	
12月末日	4,050		1.0092	
2023年1月末日	3,682		1.0349	
2月末日	3,728		1.0465	
3月末日	3,701		1.0629	
4月末日	3,227		1.0740	
5月末日	3,335		1.1105	
6月末日	3,531		1.1779	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.90
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	9.21
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	3.31
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1.92
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2.14
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	6.22
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	9.61

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	80,850,687,138	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		117,405,615	0.15
合計（純資産総額）		80,968,092,753	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	5,912	5,912	1.1507	1.1507
第2計算期間末 (2018年12月10日)	6,033	6,033	1.1001	1.1001
第3計算期間末 (2019年12月10日)	17,429	17,429	1.2657	1.2657
第4計算期間末 (2020年12月10日)	31,822	31,822	1.4153	1.4153
第5計算期間末 (2021年12月10日)	51,648	51,648	1.9064	1.9064
第6計算期間末 (2022年12月12日)	63,698	63,698	1.9578	1.9578
2022年 6月末日	44,006		1.8819	
7月末日	60,455		1.9562	
8月末日	61,555		1.9680	
9月末日	59,705		1.8705	
10月末日	65,605		2.0492	
11月末日	64,391		1.9878	
12月末日	61,877		1.8651	
2023年 1月末日	63,456		1.9339	
2月末日	66,055		2.0012	
3月末日	63,363		1.9901	
4月末日	72,859		2.0440	
5月末日	76,571		2.1389	
6月末日	80,968		2.3062	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（%）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	15.07
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	4.40
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	15.05
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	11.82

第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34.70
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.70
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	11.21

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（1）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	7,028,031,071	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		10,318,361	0.15
合計（純資産総額）		7,038,349,432	100.00

（2）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	873	873	1.2449	1.2449
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,999	1,999	1.0986	1.0986
第3計算期間末 (2019年12月10日)	2,810	2,810	1.1520	1.1520
第4計算期間末 (2020年12月10日)	3,068	3,068	1.3227	1.3227
第5計算期間末 (2021年12月10日)	4,064	4,064	1.4467	1.4467
第6計算期間末 (2022年12月12日)	2,081	2,081	1.3900	1.3900
2022年 6月末日	4,860		1.4294	
7月末日	4,624		1.3949	
8月末日	4,763		1.4267	
9月末日	4,491		1.3179	
10月末日	1,949		1.3056	
11月末日	2,061		1.3788	
12月末日	1,991		1.3239	
2023年 1月末日	4,954		1.4158	
2月末日	4,848		1.3726	
3月末日	4,894		1.3740	
4月末日	6,326		1.3609	
5月末日	6,623		1.4187	

6月末日	7,038	1.5029
------	-------	--------

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	24.49
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.75
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	4.86
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.82
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	9.37
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.92
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	5.23

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	6,399,821,271	99.85
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		9,533,881	0.15
合計（純資産総額）		6,409,355,152	100.00

(2) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,168	1,168	0.9275	0.9275
第2計算期間末 (2018年12月10日)	2,602	2,602	1.0343	1.0343
第3計算期間末 (2019年12月10日)	3,360	3,360	1.2962	1.2962
第4計算期間末 (2020年12月10日)	1,675	1,675	1.0464	1.0464
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,010	5,010	1.3215	1.3215
第6計算期間末 (2022年12月12日)	6,818	6,818	1.2782	1.2782
2022年 6月末日	6,513		1.2806	
7月末日	6,584		1.3204	
8月末日	6,730		1.3356	
9月末日	6,552		1.2799	
10月末日	6,902		1.3012	
11月末日	6,933		1.3009	
12月末日	6,716		1.2547	
2023年 1月末日	6,208		1.2145	
2月末日	6,346		1.2332	
3月末日	6,481		1.1970	
4月末日	6,337		1.2579	
5月末日	6,433		1.2657	
6月末日	6,409		1.2574	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	7.25
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	11.51
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25.32

第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	19.27
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	26.29
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	3.28
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	1.72

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（１）【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	19,168,483,365	99.86
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		27,586,234	0.14
合計（純資産総額）		19,196,069,599	100.00

（２）【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末 (2017年12月11日)	1,518	1,518	1.0266	1.0266
第2計算期間末 (2018年12月10日)	1,887	1,887	1.0271	1.0271
第3計算期間末 (2019年12月10日)	4,089	4,089	1.1296	1.1296
第4計算期間末 (2020年12月10日)	4,075	4,075	0.9678	0.9678
第5計算期間末 (2021年12月10日)	5,414	5,414	1.3700	1.3700
第6計算期間末 (2022年12月12日)	7,482	7,482	1.3303	1.3303
2022年 6月末日	6,316		1.3853	
7月末日	6,998		1.4589	
8月末日	6,907		1.4266	
9月末日	6,266		1.2694	
10月末日	7,720		1.3817	
11月末日	7,575		1.3489	
12月末日	7,137		1.2645	
2023年 1月末日	7,191		1.3488	
2月末日	7,309		1.3626	
3月末日	6,544		1.2688	
4月末日	17,534		1.2978	

5月末日	17,900		1.3169	
6月末日	19,196		1.4117	

【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	0.0000
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.0000
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	0.0000
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	0.0000
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	0.0000
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	0.0000
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	

【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	2.66
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	0.05
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	9.98
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	14.32
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	41.56
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2.90
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	2.16

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（参考）

R M国内債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	82,298,506,240	78.16
地方債証券	日本	7,309,438,685	6.94
特殊債券	日本	8,709,443,521	8.27
社債券	日本	5,728,289,000	5.44

	フランス	500,769,000	0.48
	韓国	100,100,000	0.10
	小計	6,329,158,000	6.01
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		654,294,296	0.62
合計(純資産総額)		105,300,840,742	100.00

R M国内株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	94,229,097,020	97.74
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		2,180,672,692	2.26
合計(純資産総額)		96,409,769,712	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株価指数先物取引	買建	日本	938,080,000	0.97

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	34,113,744,103	47.88
	カナダ	1,427,217,550	2.00
	メキシコ	695,623,011	0.98
	ドイツ	4,573,554,469	6.42
	イタリア	5,288,391,725	7.42
	フランス	5,744,636,553	8.06
	オランダ	1,104,728,650	1.55
	スペイン	3,515,515,556	4.93
	ベルギー	1,332,661,930	1.87
	オーストリア	890,788,899	1.25
	フィンランド	373,724,480	0.52

	アイルランド	423,904,499	0.59
	イギリス	3,337,630,811	4.68
	スウェーデン	137,018,259	0.19
	ノルウェー	109,247,873	0.15
	デンマーク	225,173,233	0.32
	ポーランド	350,235,296	0.49
	オーストラリア	1,071,248,647	1.50
	ニュージーランド	149,042,253	0.21
	シンガポール	309,929,346	0.44
	マレーシア	383,288,557	0.54
	中国	3,841,043,802	5.39
	イスラエル	212,617,261	0.30
	小計	69,610,966,763	97.70
	コール・ローン等・その他資産(負債控除後)	1,636,516,184	2.30
	合計(純資産総額)	71,247,482,947	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		1,062,825,065	1.49

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)

以下の運用状況は2023年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	アメリカ	92,970,654,886	50.94
	カナダ	3,861,794,449	2.12
	メキシコ	1,868,403,014	1.02
	ドイツ	12,468,428,094	6.83
	イタリア	14,395,348,372	7.89
	フランス	15,646,305,218	8.57
	オランダ	2,994,074,291	1.64
	スペイン	9,542,718,817	5.23
	ベルギー	3,623,481,163	1.99
	オーストリア	2,385,981,009	1.31
	フィンランド	966,564,810	0.53
	アイルランド	1,106,689,731	0.61
	イギリス	9,088,438,046	4.98

	スウェーデン	366,837,319	0.20
	ノルウェー	295,193,048	0.16
	デンマーク	587,889,780	0.32
	ポーランド	909,212,062	0.50
	オーストラリア	2,874,914,974	1.58
	ニュージーランド	387,784,827	0.21
	シンガポール	829,303,089	0.45
	マレーシア	996,991,732	0.55
	中国	10,255,568,756	5.62
	イスラエル	553,082,815	0.30
	小計	188,975,660,302	103.55
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		6,480,293,881	3.55
合計（純資産総額）		182,495,366,421	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	売建		191,392,388,913	104.88

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国債券マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	2,119,808,096	19.70
	アイルランド	8,619,751,325	80.09
	小計	10,739,559,421	99.79
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		22,355,075	0.21
合計（純資産総額）		10,761,914,496	100.00

R M先進国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	138,755,603,619	66.14

	カナダ	6,941,568,508	3.31
	パナマ	62,857,550	0.03
	ドイツ	4,958,995,576	2.36
	イタリア	1,079,044,789	0.51
	フランス	6,591,383,497	3.14
	オランダ	3,919,896,516	1.87
	スペイン	1,485,633,003	0.71
	ベルギー	433,503,544	0.21
	オーストリア	103,273,733	0.05
	ルクセンブルク	103,790,504	0.05
	フィンランド	644,265,107	0.31
	アイルランド	3,744,861,548	1.79
	ポルトガル	104,801,824	0.05
	イギリス	8,156,151,849	3.89
	スイス	6,461,651,119	3.08
	スウェーデン	1,748,317,063	0.83
	ノルウェー	367,357,381	0.18
	デンマーク	1,757,735,283	0.84
	ケイマン	351,336,081	0.17
	リベリア	84,537,284	0.04
	オーストラリア	3,978,471,338	1.90
	バミューダ	280,709,106	0.13
	ニュージーランド	157,071,352	0.07
	香港	1,128,480,952	0.54
	シンガポール	630,282,297	0.30
	イスラエル	366,480,820	0.17
	キュラソー	261,759,449	0.12
	ジャージー	691,498,750	0.33
	マン島	38,214,120	0.02
	小計	195,389,533,562	93.13
投資証券	アメリカ	3,566,491,256	1.70
	カナダ	16,119,917	0.01
	フランス	64,654,509	0.03
	ベルギー	16,100,378	0.01
	イギリス	69,151,770	0.03
	オーストラリア	223,494,232	0.11
	香港	54,104,175	0.03
	シンガポール	86,147,904	0.04
	小計	4,096,264,141	1.95
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		10,310,287,351	4.91
合計（純資産総額）		209,796,085,054	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	6,302,766,042	3.00
	買建	ドイツ	1,491,509,852	0.71

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		177,695,162	0.08
	売建		2,443,047,278	1.16

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

R M新興国株式マザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	114,266,006	0.42
	メキシコ	700,197,519	2.58
	ブラジル	1,417,015,788	5.21
	チリ	138,805,742	0.51
	コロンビア	24,825,736	0.09
	ペルー	5,801,650	0.02
	オランダ	15,749,177	0.06
	ルクセンブルク	24,506,493	0.09
	ギリシャ	115,178,138	0.42
	トルコ	141,423,371	0.52
	チェコ	38,470,672	0.14
	キプロス	0	0.00
	ハンガリー	61,424,947	0.23
	ポーランド	196,258,162	0.72
	ロシア	0	0.00
	ケイマン	4,245,033,953	15.61
	バミューダ	111,831,402	0.41
	香港	266,676,112	0.98
	シンガポール	6,996,700	0.03
	マレーシア	343,225,454	1.26
タイ	482,098,300	1.77	
フィリピン	168,205,766	0.62	
インドネシア	515,789,782	1.90	

	韓国	3,145,702,798	11.57
	台湾	3,929,812,401	14.45
	中国	2,980,300,025	10.96
	インド	3,746,355,138	13.78
	カタール	229,573,222	0.84
	エジプト	17,516,226	0.06
	南アフリカ	788,054,492	2.90
	ジャージー	0	0.00
	英ヴァージン諸島	0	0.00
	アラブ首長国連邦	332,957,961	1.22
	クウェート	211,751,243	0.78
	サウジアラビア	1,085,303,395	3.99
	小計	25,601,107,771	94.16
投資証券	メキシコ	20,954,666	0.08
	香港	93,210	0.00
	南アフリカ	7,125,647	0.03
	小計	28,173,523	0.10
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		1,558,621,107	5.73
合計（純資産総額）		27,187,902,401	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	1,550,702,844	5.70

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		58,741,153	0.22
	売建		1,206,869	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

RM国内リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資証券	日本	38,595,320,900	98.75
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		486,581,894	1.25
合計（純資産総額）		39,081,902,794	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
不動産投信指数先物取引	買建	日本	429,419,000	1.10

(注)先物取引は、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。

R M先進国リートマザーファンド

以下の運用状況は2023年 6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	アメリカ	560,139,614	0.91
	オーストラリア	36,096,543	0.06
	小計	596,236,157	0.97
投資証券	アメリカ	46,823,516,429	76.44
	カナダ	1,014,495,638	1.66
	ドイツ	26,823,113	0.04
	イタリア	5,507,720	0.01
	フランス	1,034,511,354	1.69
	オランダ	114,059,255	0.19
	スペイン	234,895,681	0.38
	ベルギー	601,385,475	0.98
	アイルランド	20,019,036	0.03
	イギリス	2,625,484,380	4.29
	オーストラリア	3,907,815,614	6.38
	ニュージーランド	238,428,944	0.39
	香港	766,810,477	1.25
	シンガポール	2,246,087,709	3.67
	韓国	141,818,712	0.23
	イスラエル	76,390,987	0.12
ガーンジー	118,425,654	0.19	
小計	59,996,476,178	97.95	
コール・ローン等・その他資産(負債控除後)		660,920,062	1.08
合計（純資産総額）		61,253,632,397	100.00

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		20,990,335	0.03
	売建		195,723	0.00

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

2【設定及び解約の実績】

【F Wりそな国内債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,909,645,686	1,943,062,889
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	26,877,211,328	8,328,798,276
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	13,059,303,045	20,624,350,895
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	29,799,407,229	23,715,579,475
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	34,983,169,463	6,880,130,632
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	46,496,974,384	11,969,012,030
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	3,608,139,011	72,940,820,093

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	8,464,438,150	1,555,516,946
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	10,773,198,886	1,757,205,923
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,880,522,314	4,115,126,539
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	16,155,770,869	19,351,002,239
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	11,958,495,826	6,750,147,822
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,398,419,679	13,368,881,740
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	21,459,856,035	3,125,448,875

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	9,816,051,299	1,452,754,871
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	16,644,523,180	5,465,983,147
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	8,262,356,144	5,341,817,591
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	9,148,589,469	13,467,741,798
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	15,847,941,724	4,626,601,163
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	8,841,510,500	7,667,285,747
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	18,403,727,227	2,616,805,851

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	30,662,448,431	1,934,517,343
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	27,497,514,870	8,180,419,930
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	25,565,889,158	15,842,703,502
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	56,096,556,318	15,203,108,711
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	80,271,983,006	14,598,777,195
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	59,407,448,646	46,250,562,340
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	12,234,987,162	56,411,982,539

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	735,295,511	47,003,360
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,230,517,990	112,441,673
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,175,865,521	706,944,106
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	748,245,689	1,991,499,982
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	651,451,475	214,615,821
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,938,967,339	405,515,768
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	200,143,060	1,190,190,053

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	6,405,695,993	1,267,334,524
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	6,421,790,557	6,075,525,169
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	11,072,413,261	2,786,271,649
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	18,203,027,051	9,489,999,213
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	14,296,687,169	9,688,090,753
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	16,484,521,354	11,041,981,737
当中間期	2022年12月13日～2023年 6月12日	9,273,307,748	5,890,102,600

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	2017年 1月 5日～2017年12月11日	814,658,599	112,792,530
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,273,924,653	155,611,382

第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,307,480,891	687,984,458
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,443,169,223	1,563,370,580
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	1,505,271,269	1,014,998,282
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	1,342,540,996	2,654,543,369
当中間期	2022年12月13日～2023年6月12日	3,414,827,242	218,960,594

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	1,436,731,064	176,969,258
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,606,741,957	350,251,304
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	1,116,951,844	1,041,002,462
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	1,323,744,119	2,315,201,107
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	3,961,300,689	1,770,182,099
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,506,630,055	963,802,612
当中間期	2022年12月13日～2023年6月12日	1,608,964,438	1,841,084,200

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

【FWりそな先進国リートインデックスファンド】

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2017年1月5日～2017年12月11日	1,618,331,745	138,782,803
第2期	2017年12月12日～2018年12月10日	1,601,705,660	1,243,412,814
第3期	2018年12月11日～2019年12月10日	2,308,663,405	525,928,645
第4期	2019年12月11日～2020年12月10日	3,083,593,311	2,492,581,409
第5期	2020年12月11日～2021年12月10日	2,372,238,888	2,631,489,022
第6期	2021年12月11日～2022年12月12日	2,551,720,696	879,474,526
当中間期	2022年12月13日～2023年6月12日	9,016,562,870	989,091,872

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

3【ファンドの経理状況】

FWりそな国内債券インデックスファンド
FWりそな国内株式インデックスファンド
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)
FWりそな新興国債券インデックスファンド
FWりそな先進国株式インデックスファンド
FWりそな新興国株式インデックスファンド
FWりそな国内リートインデックスファンド
FWりそな先進国リートインデックスファンド

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第7期中間計算期間(2022年12月13日から2023年6月12日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【FWりそな国内債券インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	348,466,631	178,654,896
親投資信託受益証券	104,594,559,700	38,124,334,507
未収入金	2,000,000	61,700,000
流動資産合計	104,945,026,331	38,364,689,403
資産合計	104,945,026,331	38,364,689,403
負債の部		
流動負債		
未払解約金	68,442,531	87,554,219
未払受託者報酬	14,793,934	12,029,079
未払委託者報酬	108,488,792	81,779,242
未払利息	945	484
その他未払費用	3,846,339	2,448,289
流動負債合計	195,572,541	183,811,313
負債合計	195,572,541	183,811,313
純資産の部		
元本等		
元本	108,664,776,938	39,332,095,856
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	3,915,323,148	1,151,217,766
（分配準備積立金）	903,666,866	313,789,691
元本等合計	104,749,453,790	38,180,878,090
純資産合計	104,749,453,790	38,180,878,090
負債純資産合計	104,945,026,331	38,364,689,403

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,821,191,524	28,825,193
営業収益合計	1,821,191,524	28,825,193
営業費用		
支払利息	88,814	104,327
受託者報酬	12,688,345	12,029,079
委託者報酬	93,047,808	81,779,242
その他費用	3,307,574	2,451,471
営業費用合計	109,132,541	96,364,119
営業利益又は営業損失（ ）	1,930,324,065	125,189,312
経常利益又は経常損失（ ）	1,930,324,065	125,189,312
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,930,324,065	125,189,312
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	57,767,318	398,801,784
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	477,020,857	3,915,323,148
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,646,100,322
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	2,646,100,322
剰余金減少額又は欠損金増加額	160,959,748	155,607,412
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,546,084	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	128,413,664	155,607,412
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,556,495,638	1,151,217,766

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 74,136,814,584円	期首元本額 108,664,776,938円
期中追加設定元本額 46,496,974,384円	期中追加設定元本額 3,608,139,011円
期中一部解約元本額 11,969,012,030円	期中一部解約元本額 72,940,820,093円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 108,664,776,938口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 39,332,095,856口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 3,915,323,148円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 1,151,217,766円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9640円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9707円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,640円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,707円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな国内株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	99,134,209	263,324,132
親投資信託受益証券	25,020,058,497	58,930,619,149
未収入金	-	21,900,000
流動資産合計	25,119,192,706	59,215,843,281
資産合計	25,119,192,706	59,215,843,281
負債の部		
流動負債		
未払解約金	17,881,738	141,902,213
未払受託者報酬	4,319,364	5,662,523
未払委託者報酬	38,874,151	50,962,634
未払利息	268	714
その他未払費用	1,122,932	1,154,051
流動負債合計	62,198,453	199,682,135
負債合計	62,198,453	199,682,135
純資産の部		
元本等		
元本	17,732,964,515	36,067,371,675
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	7,324,029,738	22,948,789,471
(分配準備積立金)	2,748,099,472	2,328,206,616
元本等合計	25,056,994,253	59,016,161,146
純資産合計	25,056,994,253	59,016,161,146
負債純資産合計	25,119,192,706	59,215,843,281

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	102,598,849	7,345,260,652
営業収益合計	102,598,849	7,345,260,652
営業費用		
支払利息	38,934	51,847
受託者報酬	5,756,094	5,662,523
委託者報酬	51,804,766	50,962,634
その他費用	1,500,377	1,155,111
営業費用合計	59,100,171	57,832,115
営業利益又は営業損失（ ）	161,699,020	7,287,428,537
経常利益又は経常損失（ ）	161,699,020	7,287,428,537
中間純利益又は中間純損失（ ）	161,699,020	7,287,428,537
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	53,459,319	68,346,809
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	8,940,061,426	7,324,029,738
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,518,406,626	9,710,119,025
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,518,406,626	9,710,119,025
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,018,270,664	1,304,441,020
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,018,270,664	1,304,441,020
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	10,331,957,687	22,948,789,471

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 22,703,426,576円	期首元本額 17,732,964,515円
期中追加設定元本額 8,398,419,679円	期中追加設定元本額 21,459,856,035円
期中一部解約元本額 13,368,881,740円	期中一部解約元本額 3,125,448,875円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 17,732,964,515口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 36,067,371,675口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4130円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.6363円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,130円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (16,363円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	140,343,344	200,090,520
親投資信託受益証券	34,775,129,724	53,672,815,377
未収入金	5,300,000	22,100,000
流動資産合計	34,920,773,068	53,895,005,897
負債の部		
流動負債		
未払解約金	23,349,623	64,915,571
未払受託者報酬	5,978,891	6,652,639
未払委託者報酬	63,774,820	70,961,419
未払利息	380	542
その他未払費用	1,554,413	1,355,040
流動負債合計	94,658,127	143,885,211
負債合計	94,658,127	143,885,211
純資産の部		
元本等		
元本	30,538,787,999	46,325,709,375
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,287,326,942	7,425,411,311
（分配準備積立金）	1,789,417,321	1,658,569,474
元本等合計	34,826,114,941	53,751,120,686
純資産合計	34,826,114,941	53,751,120,686
負債純資産合計	34,920,773,068	53,895,005,897

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	667,502,528	1,119,685,653
営業収益合計	667,502,528	1,119,685,653
営業費用		
支払利息	39,657	53,170
受託者報酬	5,925,295	6,652,639
委託者報酬	63,203,151	70,961,419
その他費用	1,544,464	1,356,558
営業費用合計	70,712,567	79,023,786
営業利益又は営業損失（ ）	596,789,961	1,040,661,867
経常利益又は経常損失（ ）	596,789,961	1,040,661,867
中間純利益又は中間純損失（ ）	596,789,961	1,040,661,867
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	10,370,209	51,172,597
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,988,767,148	4,287,326,942
剰余金増加額又は欠損金減少額	862,189,371	2,407,601,205
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	862,189,371	2,407,601,205
剰余金減少額又は欠損金増加額	485,477,821	361,351,300
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	485,477,821	361,351,300
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,972,638,868	7,425,411,311

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 29,364,563,246円	期首元本額 30,538,787,999円
期中追加設定元本額 8,841,510,500円	期中追加設定元本額 18,403,727,227円
期中一部解約元本額 7,667,285,747円	期中一部解約元本額 2,616,805,851円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 30,538,787,999口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 46,325,709,375口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1404円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1603円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,404円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,603円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）】

（ 1 ）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	664,177,876	517,253,523
親投資信託受益証券	159,796,204,583	116,156,263,108
未収入金	6,100,000	56,600,000
流動資産合計	160,466,482,459	116,730,116,631
資産合計	160,466,482,459	116,730,116,631
負債の部		
流動負債		
未払解約金	86,532,522	143,070,086
未払受託者報酬	29,245,901	23,515,377
未払委託者報酬	311,956,195	232,499,225
未払利息	1,801	1,402
その他未払費用	7,603,826	4,788,040
流動負債合計	435,340,245	403,874,130
負債合計	435,340,245	403,874,130
純資産の部		
元本等		
元本	177,491,751,408	133,314,756,031
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	17,460,609,194	16,988,513,530
（分配準備積立金）	6,807,448,077	4,757,970,000
元本等合計	160,031,142,214	116,326,242,501
純資産合計	160,031,142,214	116,326,242,501
負債純資産合計	160,466,482,459	116,730,116,631

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	22,397,753,771	4,040,841,475
営業収益合計	22,397,753,771	4,040,841,475
営業費用		
支払利息	189,534	198,708
受託者報酬	28,963,394	23,515,377
委託者報酬	308,942,789	232,499,225
その他費用	7,549,011	4,794,870
営業費用合計	345,644,728	261,008,180
営業利益又は営業損失（ ）	22,743,398,499	4,301,849,655
経常利益又は経常損失（ ）	22,743,398,499	4,301,849,655
中間純利益又は中間純損失（ ）	22,743,398,499	4,301,849,655
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	544,484,124	571,439,825
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	10,479,973,274	17,460,609,194
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,591,026,872
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	5,591,026,872
剰余金減少額又は欠損金増加額	958,457,071	1,388,521,378
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	735,493,630	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	222,963,441	1,388,521,378
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,677,398,172	16,988,513,530

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 164,334,865,102円	期首元本額 177,491,751,408円
期中追加設定元本額 59,407,448,646円	期中追加設定元本額 12,234,987,162円
期中一部解約元本額 46,250,562,340円	期中一部解約元本額 56,411,982,539円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 177,491,751,408口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 133,314,756,031口
3. 元本の欠損	3. 元本の欠損
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 17,460,609,194円	純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額 16,988,513,530円
4. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.9016円	4. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 0.8726円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (9,016円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (8,726円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左

<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>同左</p> <p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>
---	---

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国債券マザーファンド(為替ヘッジあり)」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国債券インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	20,275,354	18,497,801
親投資信託受益証券	4,123,751,502	3,401,967,787
未収入金	70,000	140,000
流動資産合計	4,144,096,856	3,420,605,588
資産合計	4,144,096,856	3,420,605,588
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,482,466	4,258,793
未払受託者報酬	643,423	587,823
未払委託者報酬	11,152,613	8,757,024
未払利息	54	50
その他未払費用	167,200	119,667
流動負債合計	14,445,756	13,723,357
負債合計	14,445,756	13,723,357
純資産の部		
元本等		
元本	4,002,322,815	3,012,275,822
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	127,328,285	394,606,409
(分配準備積立金)	221,514,981	157,115,891
元本等合計	4,129,651,100	3,406,882,231
純資産合計	4,129,651,100	3,406,882,231
負債純資産合計	4,144,096,856	3,420,605,588

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	146,410,734	311,736,285
営業収益合計	146,410,734	311,736,285
営業費用		
支払利息	2,733	6,236
受託者報酬	358,994	587,823
委託者報酬	6,222,440	8,757,024
その他費用	93,520	119,853
営業費用合計	6,677,687	9,470,936
営業利益又は営業損失()	139,733,047	302,265,349
経常利益又は経常損失()	139,733,047	302,265,349
中間純利益又は中間純損失()	139,733,047	302,265,349
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額()	260,444	7,666,747
期首剰余金又は期首欠損金()	42,067,625	127,328,285
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,699,777	10,503,215
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,699,777	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	10,503,215
剰余金減少額又は欠損金増加額	860,947	37,823,693
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	37,823,693
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	860,947	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	98,243,808	394,606,409

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 1,468,871,244円	期首元本額 4,002,322,815円
期中追加設定元本額 2,938,967,339円	期中追加設定元本額 200,143,060円
期中一部解約元本額 405,515,768円	期中一部解約元本額 1,190,190,053円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 4,002,322,815口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 3,012,275,822口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.0318円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.1310円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (10,318円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (11,310円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM新興国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位 : 円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	252,229,206	370,785,218
親投資信託受益証券	63,606,301,321	78,089,174,829
流動資産合計	63,858,530,527	78,459,960,047
資産合計	63,858,530,527	78,459,960,047
負債の部		
流動負債		
未払解約金	25,826,274	108,904,792
未払受託者報酬	9,877,071	10,987,712
未払委託者報酬	121,817,155	135,515,020
未払利息	684	1,005
その他未払費用	2,567,937	2,238,323
流動負債合計	160,089,121	257,646,852
負債合計	160,089,121	257,646,852
純資産の部		
元本等		
元本	32,534,932,340	35,918,137,488
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金 ()	31,163,509,066	42,284,175,707
(分配準備積立金)	10,176,823,434	8,471,831,969
元本等合計	63,698,441,406	78,202,313,195
純資産合計	63,698,441,406	78,202,313,195
負債純資産合計	63,858,530,527	78,459,960,047

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,891,994,436	7,800,873,508
営業収益合計	1,891,994,436	7,800,873,508
営業費用		
支払利息	53,016	100,358
受託者報酬	8,074,078	10,987,712
委託者報酬	99,580,298	135,515,020
その他費用	2,104,339	2,240,982
営業費用合計	109,811,731	148,844,072
営業利益又は営業損失（ ）	1,782,182,705	7,652,029,436
経常利益又は経常損失（ ）	1,782,182,705	7,652,029,436
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,782,182,705	7,652,029,436
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	762,280,680	254,277,169
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	24,556,269,540	31,163,509,066
剰余金増加額又は欠損金減少額	4,844,728,080	9,368,004,561
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,844,728,080	9,368,004,561
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,510,240,298	5,645,090,187
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,510,240,298	5,645,090,187
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	21,910,659,347	42,284,175,707

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 27,092,392,723円	期首元本額 32,534,932,340円
期中追加設定元本額 16,484,521,354円	期中追加設定元本額 9,273,307,748円
期中一部解約元本額 11,041,981,737円	期中一部解約元本額 5,890,102,600円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 32,534,932,340口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 35,918,137,488口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.9578円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 2.1772円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (19,578円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (21,772円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM先進国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな新興国株式インデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,642,378	33,092,137
親投資信託受益証券	2,078,916,281	6,855,643,365
流動資産合計	2,095,558,659	6,888,735,502
資産合計	2,095,558,659	6,888,735,502
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,148,411	9,675,983
未払受託者報酬	621,152	796,798
未払委託者報酬	11,801,703	12,638,817
未払利息	45	89
その他未払費用	161,401	162,307
流動負債合計	13,732,712	23,273,994
負債合計	13,732,712	23,273,994
純資産の部		
元本等		
元本	1,497,745,030	4,693,611,678
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	584,080,917	2,171,849,830
（分配準備積立金）	186,412,396	175,122,734
元本等合計	2,081,825,947	6,865,461,508
純資産合計	2,081,825,947	6,865,461,508
負債純資産合計	2,095,558,659	6,888,735,502

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	78,146,504	390,627,084
営業収益合計	78,146,504	390,627,084
営業費用		
支払利息	6,482	8,191
受託者報酬	766,385	796,798
委託者報酬	14,561,199	12,638,817
その他費用	199,807	162,531
営業費用合計	15,533,873	13,606,337
営業利益又は営業損失（ ）	62,612,631	377,020,747
経常利益又は経常損失（ ）	62,612,631	377,020,747
中間純利益又は中間純損失（ ）	62,612,631	377,020,747
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,844,687	1,581,755
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,255,081,635	584,080,917
剰余金増加額又は欠損金減少額	468,294,849	1,295,939,093
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	468,294,849	1,295,939,093
剰余金減少額又は欠損金増加額	214,932,305	83,609,172
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	214,932,305	83,609,172
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,580,901,497	2,171,849,830

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 2,809,747,403円	期首元本額 1,497,745,030円
期中追加設定元本額 1,342,540,996円	期中追加設定元本額 3,414,827,242円
期中一部解約元本額 2,654,543,369円	期中一部解約元本額 218,960,594円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 1,497,745,030口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 4,693,611,678口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3900円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.4627円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,900円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (14,627円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM新興国株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【FWりそな国内リートインデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	23,738,291	34,203,442
親投資信託受益証券	6,808,882,991	6,400,292,883
未収入金	-	200,000
流動資産合計	6,832,621,282	6,434,696,325
資産合計	6,832,621,282	6,434,696,325
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,354,574	14,427,433
未払受託者報酬	1,106,320	1,035,397
未払委託者報酬	9,956,853	9,318,547
未払利息	64	92
その他未払費用	287,556	210,812
流動負債合計	13,705,367	24,992,281
負債合計	13,705,367	24,992,281
純資産の部		
元本等		
元本	5,334,690,886	5,102,571,124
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,484,225,029	1,307,132,920
（分配準備積立金）	667,781,191	455,996,850
元本等合計	6,818,915,915	6,409,704,044
純資産合計	6,818,915,915	6,409,704,044
負債純資産合計	6,832,621,282	6,434,696,325

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	21,224,543	84,290,108
営業収益合計	21,224,543	84,290,108
営業費用		
支払利息	6,499	9,678
受託者報酬	992,760	1,035,397
委託者報酬	8,934,805	9,318,547
その他費用	258,672	211,086
営業費用合計	10,192,736	10,574,708
営業利益又は営業損失（ ）	31,417,279	94,864,816
経常利益又は経常損失（ ）	31,417,279	94,864,816
中間純利益又は中間純損失（ ）	31,417,279	94,864,816
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,801,502	70,931,012
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,219,056,418	1,484,225,029
剰余金増加額又は欠損金減少額	494,268,404	350,135,435
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	494,268,404	350,135,435
剰余金減少額又は欠損金増加額	162,952,968	503,293,740
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	162,952,968	503,293,740
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,528,756,077	1,307,132,920

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,791,863,443円	期首元本額 5,334,690,886円
期中追加設定元本額 2,506,630,055円	期中追加設定元本額 1,608,964,438円
期中一部解約元本額 963,802,612円	期中一部解約元本額 1,841,084,200円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,334,690,886口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 5,102,571,124口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2782円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.2562円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,782円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (12,562円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「RM国内リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。同親投資信託受益証券の状況は、後述の「FWりそな先進国リートインデックスファンド」の参考に記載しております。

【F Wりそな先進国リートインデックスファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	28,715,824	71,959,025
親投資信託受益証券	7,471,840,491	18,528,050,427
流動資産合計	7,500,556,315	18,600,009,452
資産合計	7,500,556,315	18,600,009,452
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,152,465	21,428,609
未払受託者報酬	1,160,561	1,737,324
未払委託者報酬	14,313,498	21,426,905
未払利息	77	195
その他未払費用	301,663	354,011
流動負債合計	17,928,264	44,947,044
負債合計	17,928,264	44,947,044
純資産の部		
元本等		
元本	5,624,584,486	13,652,055,484
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,858,043,565	4,903,006,924
（分配準備積立金）	1,203,542,704	1,026,085,253
元本等合計	7,482,628,051	18,555,062,408
純資産合計	7,482,628,051	18,555,062,408
負債純資産合計	7,500,556,315	18,600,009,452

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第6期中間計算期間 自 2021年12月11日 至 2022年 6月10日	第7期中間計算期間 自 2022年12月13日 至 2023年 6月12日
営業収益		
有価証券売買等損益	200,886,513	703,109,936
営業収益合計	200,886,513	703,109,936
営業費用		
支払利息	6,471	14,710
受託者報酬	1,020,881	1,737,324
委託者報酬	12,590,809	21,426,905
その他費用	266,009	354,289
営業費用合計	13,884,170	23,533,228
営業利益又は営業損失（ ）	187,002,343	679,576,708
経常利益又は経常損失（ ）	187,002,343	679,576,708
中間純利益又は中間純損失（ ）	187,002,343	679,576,708
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	73,952,624	4,419,641
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	1,462,232,584	1,858,043,565
剰余金増加額又は欠損金減少額	503,891,176	2,682,785,370
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	503,891,176	2,682,785,370
剰余金減少額又は欠損金増加額	250,598,430	321,818,360
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	250,598,430	321,818,360
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	1,828,575,049	4,903,006,924

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
-----------------	---------------------------------------

（中間貸借対照表に関する注記）

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	1. 投資信託財産に係る元本の状況
期首元本額 3,952,338,316円	期首元本額 5,624,584,486円
期中追加設定元本額 2,551,720,696円	期中追加設定元本額 9,016,562,870円
期中一部解約元本額 879,474,526円	期中一部解約元本額 989,091,872円
2. 計算期間の末日における受益権の総数 5,624,584,486口	2. 中間計算期間の末日における受益権の総数 13,652,055,484口
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3303円	3. 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1.3591円
1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,303円)	1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額) (13,591円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第6期 2022年12月12日現在	第7期中間計算期間末 2023年 6月12日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。	2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

<p>これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>同左</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「RM先進国リートマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

「RM国内債券マザーファンド」「RM国内株式マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド」「RM先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）」「RM新興国債券マザーファンド」「RM先進国株式マザーファンド」「RM新興国株式マザーファンド」「RM国内リートマザーファンド」及び「RM先進国リートマザーファンド」の状況は次の通りです。

なお、以下に記載した状況は監査意見の対象外となっております。

RM国内債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
金銭信託	517,153
コール・ローン	522,916,407
国債証券	81,223,536,640
地方債証券	7,296,670,005
特殊債券	8,683,838,280
社債券	6,222,288,000
未収入金	9,830,700
未収利息	225,087,948
前払費用	10,236,265

2023年 6月12日現在

流動資産合計	104,194,921,398
資産合計	104,194,921,398
負債の部	
流動負債	
未払解約金	73,890,000
未払利息	1,418
その他未払費用	8,024
流動負債合計	73,899,442
負債合計	73,899,442
純資産の部	
元本等	
元本	102,067,528,067
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,053,493,889
元本等合計	104,121,021,956
純資産合計	104,121,021,956
負債純資産合計	104,194,921,398

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	170,980,256,528円
期中追加設定元本額	20,133,837,683円
期中一部解約元本額	89,046,566,144円
期末元本額	102,067,528,067円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	12,881,349,387円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	9,466,466,807円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,307,873,026円
DCりそな グローバルバランス	922,294,166円
つみたてバランスファンド	6,531,374,451円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	5,278,494,139円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,508,204,003円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	476,570,157円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	762,094,107円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	240,906,056円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	56,481,215円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	63,994,238円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	44,057,695円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	26,715,998円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	6,844,329円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	27,178,570円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	334,219円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	280,008円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	206,120円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	132,724円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	53,916円
FWりそな円建債券アクティブファンド	244,097,135円
FWりそな国内債券インデックスファンド	37,373,134,504円
Smart-i 国内債券インデックス	2,203,521,122円
Smart-i 8資産バランス 安定型	1,732,928,801円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,254,955,278円
Smart-i 8資産バランス 成長型	313,849,500円
りそなFT 国内債券インデックス(適格機関投資家専用)	9,521,824,437円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	8,048,147,428円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	27,675,852円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	48,519,338円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	73,415,191円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	82,154,212円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	198,288,700円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	343,111,238円
2. 計算日における受益権の総数	102,067,528,067口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.0201円
(10,000口当たり純資産額)	(10,201円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M国内株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	526,348,158
株式	94,686,078,856
派生商品評価勘定	8,146,350
未収配当金	468,681,022
差入委託証拠金	36,765,000
流動資産合計	95,726,019,386
資産合計	95,726,019,386
負債の部	
流動負債	
前受金	860,000
未払解約金	39,578,600
未払利息	1,427
その他未払費用	9,833
流動負債合計	40,449,860
負債合計	40,449,860
純資産の部	
元本等	
元本	56,166,672,033
剰余金	
剰余金又は欠損金()	39,518,897,493
元本等合計	95,685,569,526
純資産合計	95,685,569,526
負債純資産合計	95,726,019,386

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	36,114,583,817円
期中追加設定元本額	37,176,979,064円
期中一部解約元本額	17,124,890,848円
期末元本額	56,166,672,033円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,088,761,608円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,645,792,979円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,986,644,301円
DCりそな グローバルバランス	28,588,982円
つみたてバランスファンド	6,115,837,330円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	470,452,004円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	320,925,166円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	220,001,579円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,482,808円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	74,999,967円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,139,290円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	83,142,305円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	3,763,244円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	8,034,894円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	10,408,170円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	4,658,472円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	40,216円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	48,538円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	61,911円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	82,140円

ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	124,956円
FWりそな国内株式アクティブファンド	286,448,316円
FWりそな国内株式インデックスファンド	34,591,816,829円
Smart-i TOPIXインデックス	3,023,897,150円
Smart-i 8資産バランス 安定型	119,020,233円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	374,001,968円
Smart-i 8資産バランス 成長型	468,204,009円
TOPIXインデックスファンド(適格機関投資家専用)	502,563,301円
りそなFT TOPIXインデックス(適格機関投資家専用)	942,771,143円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	104,085,172円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	1,400,672,361円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,746,177円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	23,396,225円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	27,557,807円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	54,195,207円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,082,397円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	748,294,323円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	51,445,968円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	17,239円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	219,465,348円
2. 計算日における受益権の総数	56,166,672,033口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.7036円
(10,000口当たり純資産額)	(17,036円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	
2. 時価の算定方法	
株式	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2023年 6月12日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	953,548,650	-	961,695,000	8,146,350
	合計	953,548,650	-	961,695,000	8,146,350

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	74,060,410
コール・ローン	60,488,762
国債証券	68,162,735,948
未収利息	346,505,111
前払費用	79,122,679
流動資産合計	68,722,912,910
資産合計	68,722,912,910
負債の部	
流動負債	

2023年 6月12日現在

派生商品評価勘定	5,708
未払解約金	26,327,200
未払利息	164
その他未払費用	1,326
流動負債合計	26,334,398
負債合計	26,334,398
純資産の部	
元本等	
元本	60,696,106,663
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	8,000,471,849
元本等合計	68,696,578,512
純資産合計	68,696,578,512
負債純資産合計	68,722,912,910

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券</p> <p>個別法に基づき、原則として時価で評価しております。</p> <p>時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>為替予約取引による為替差損益</p> <p>原則として、約定日基準で計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	43,191,461,509円
期中追加設定元本額	21,614,173,243円
期中一部解約元本額	4,109,528,089円
期末元本額	60,696,106,663円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	2,588,764,236円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,206,122,537円

りそなラップ型ファンド(成長型)	646,775,208円
DCりそな グローバルバランス	68,089,634円
つみたてバランスファンド	1,465,833,841円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	1,032,093,792円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	294,565,365円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	93,050,177円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	151,586,381円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	47,266,519円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	11,113,320円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	12,323,765円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	9,554,467円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	2,737,878円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	1,742,194円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	55,095円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	18,181円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	18,181円
FWりそな先進国債券アクティブファンド	83,200,693円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	91,960,693円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジなし)	47,422,526,398円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジなし)	1,806,592,878円
Smart-i 8資産バランス 安定型	344,307,724円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	245,593,263円
Smart-i 8資産バランス 成長型	60,847,800円
りそなFT 先進国債券インデックス(適格機関投資家専用)	911,890,292円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,639,142円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,757,563円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	23,525,165円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	93,207,283円
りそなFT パッシブバランス (適格機関投資家専用)	954,406,103円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	17,904,533円
2. 計算日における受益権の総数	60,696,106,663口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.1318円
(10,000口当たり純資産額)	(11,318円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

国債証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	127,009,644	-	127,015,352	5,708
	米ドル	83,922,170	-	83,925,000	2,830
	ユーロ	37,830,058	-	37,832,912	2,854
	英ポンド	5,257,416	-	5,257,440	24
	合計	127,009,644	-	127,015,352	5,708

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国債券マザーファンド（為替ヘッジあり）

貸借対照表

（単位：円）

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	486,570,137
コール・ローン	445,616,007
国債証券	179,021,549,638
派生商品評価勘定	114,549,455
未収入金	35,273,431
未収利息	1,164,094,281
前払費用	84,931,384
流動資産合計	181,352,584,333
資産合計	181,352,584,333
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	355,387,790
未払金	320,126,259
未払解約金	192,470,000
未払利息	1,208
その他未払費用	18,641
流動負債合計	868,003,898
負債合計	868,003,898
純資産の部	
元本等	
元本	208,830,081,482
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,345,501,047
元本等合計	180,484,580,435
純資産合計	180,484,580,435
負債純資産合計	181,352,584,333

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額、又は価格情報会社の提供する価額で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引

法	個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	259,708,895,692円
期中追加設定元本額	29,364,926,992円
期中一部解約元本額	80,243,741,202円
期末元本額	208,830,081,482円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	26,210,430,028円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	15,621,762,620円
りそなラップ型ファンド(成長型)	416,717,072円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	6,243,544,765円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,784,018,503円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	563,701,447円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	902,509,472円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	284,957,826円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	66,887,898円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	75,696,550円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	90,245,730円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	46,404,740円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	1,535,455円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	12,517,087円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	386,418円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	323,741円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	238,312円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	153,453円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	62,337円
FWりそな円建債券アクティブファンド	307,738,565円
FWりそな先進国債券インデックスファンド(為替ヘッジあり)	134,393,454,944円
Smart-i 先進国債券インデックス(為替ヘッジあり)	2,129,117,057円
Smart-i 8資産バランス 安定型	2,049,824,476円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,488,830,980円
Smart-i 8資産バランス 成長型	370,574,043円

りそなF T 先進国債券インデックス・為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	8,550,722,518円
りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	527,526,881円
りそなF T R Cバランスファンド(適格機関投資家専用)	3,699,893,101円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	56,185,983円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	76,257,147円
りそなV Iグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	15,119,079円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	386,444,844円
りそなD A Aマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	937,512,102円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	405,812,514円
りそなD A Aファンド(適格機関投資家専用)	672,168円
りそなD A Aファンド202205(適格機関投資家専用)	1,112,301,626円
2. 計算日における受益権の総数	208,830,081,482口
3. 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	28,345,501,047円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	0.8643円
(10,000口当たり純資産額)	(8,643円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
国債証券	(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。
デリバティブ取引	(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	
また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額	
自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	180,797,163,607	-	181,038,001,942	240,838,335
	米ドル	89,477,279,512	-	89,436,909,492	40,370,020
	カナダドル	3,638,890,188	-	3,705,606,831	66,716,643
	メキシコペソ	1,730,444,740	-	1,771,835,468	41,390,728
	ユーロ	59,893,144,511	-	59,883,625,341	9,519,170
	英ポンド	8,566,321,670	-	8,660,803,008	94,481,338
	スウェーデンクローナ	360,110,560	-	360,285,231	174,671
	ノルウェークローネ	281,160,731	-	292,124,549	10,963,818
	デンマーククローネ	568,321,621	-	567,911,520	410,101
	ポーランドズロチ	847,947,160	-	866,477,836	18,530,676
	オーストラリアドル	2,729,503,629	-	2,825,490,052	95,986,423
	ニュージーランドドル	380,020,237	-	385,217,265	5,197,028
	シンガポールドル	811,242,935	-	814,980,413	3,737,478
	マレーシアリンギット	957,233,696	-	956,760,472	473,224
	中国元	10,024,933,808	-	9,963,358,551	61,575,257
	イスラエルシケル	530,608,609	-	546,615,913	16,007,304
合計		180,797,163,607	-	181,038,001,942	240,838,335

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国債券マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	11,022,513
コール・ローン	12,634,974
投資信託受益証券	10,353,129,699
流動資産合計	10,376,787,186
資産合計	10,376,787,186
負債の部	
流動負債	
未払解約金	180,000
未払利息	34
その他未払費用	343
流動負債合計	180,377
負債合計	180,377
純資産の部	
元本等	
元本	8,283,942,156
剰余金	
剰余金又は欠損金()	2,092,664,653
元本等合計	10,376,606,809
純資産合計	10,376,606,809
負債純資産合計	10,376,787,186

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方	為替予約取引

法	個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	8,879,397,999円
期中追加設定元本額	780,222,380円
期中一部解約元本額	1,375,678,223円
期末元本額	8,283,942,156円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	835,890,735円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	948,395,723円
りそなラップ型ファンド(成長型)	591,617,262円
DCりそな グローバルバランス	21,930,482円
つみたてバランスファンド	1,357,581,943円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	303,158,851円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	207,497,103円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	144,177,271円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	71,558,368円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	49,159,203円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	27,300,465円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	55,097,663円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	111,489,487円
九州SDGs・グローバルバランス	43,393,735円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	2,927,621円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	19,746,838円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	23,547,142円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	2,845,733円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	2,478,722円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	1,584,439円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	17,324円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	17,324円

ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	17,324円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	17,324円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	17,324円
FWりそな先進国+新興国債券アクティブファンド	69,161,663円
FWりそな新興国債券インデックスファンド	2,715,925,106円
Smart-i 8資産バランス 安定型	76,595,370円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	241,864,919円
Smart-i 8資産バランス 成長型	311,061,985円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	1,807,476円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	5,247,442円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	21,438,574円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,899,990円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	4,474,225円
2. 計算日における受益権の総数	8,283,942,156口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.2526円
(10,000口当たり純資産額)	(12,526円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	
貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ	
ん。	
2. 時価の算定方法	
投資信託受益証券	
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。	
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	
これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	
金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額	
が異なることもあります。	

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

該当事項はありません。

R M先進国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)	
2023年 6月12日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	5,734,421,575
コール・ローン	131,456,831
株式	184,487,404,403
投資証券	3,924,449,530
派生商品評価勘定	269,336,343
未収入金	2,924,152
未収配当金	261,277,327
差入委託証拠金	4,817,443,156
流動資産合計	199,628,713,317
資産合計	199,628,713,317
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	14,839,412
未払解約金	98,767,800
未払利息	356
その他未払費用	2,743
流動負債合計	113,610,311
負債合計	113,610,311
純資産の部	
元本等	
元本	84,939,262,374
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	114,575,840,632
元本等合計	199,515,103,006
純資産合計	199,515,103,006
負債純資産合計	199,628,713,317

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券
--------------------	---

	移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5.その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	76,433,099,907円
期中追加設定元本額	25,513,541,875円
期中一部解約元本額	17,007,379,408円
期末元本額	84,939,262,374円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	2,887,910,146円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	9,226,990,428円
りそなラップ型ファンド(成長型)	7,728,499,175円
DCりそな グローバルバランス	75,967,456円
つみたてバランスファンド	2,923,716,467円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	2,015,050,741円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	1,390,200,889円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	938,435,709円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	468,178,106円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	320,241,152円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	176,858,249円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	357,288,908円

りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	9,600,063円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	19,182,904円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	17,645,402円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	2,535,684円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	47,453円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	105,893円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	143,846円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	178,111円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	188,086円
FWりそな先進国株式アクティブファンド	101,289,128円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	67,489,410円
FWりそな先進国株式インデックスファンド	33,244,997,586円
Smart-i 先進国株式インデックス	15,335,691,398円
Smart-i 8資産バランス 安定型	500,940,286円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	1,618,641,614円
Smart-i 8資産バランス 成長型	2,002,629,128円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	213,102,455円
Smart-i Select 全世界株式インデックス(除く日本)	133,565,035円
りそなFT 先進国株式インデックス(適格機関投資家専用)	279,703,198円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	73,899,944円
りそなFT RCバランスファンド(適格機関投資家専用)	961,982,028円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	7,671,932円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	47,541,532円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	322,904,098円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	76,322,838円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	66,692,180円
りそなFT パッシブバランス(適格機関投資家専用)	1,090,383,529円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	78,936,552円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	93,790円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	155,819,845円
2. 計算日における受益権の総数	84,939,262,374口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	2.3489円
(10,000口当たり純資産額)	(23,489円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2.時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（株式関連）

（2023年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	10,828,182,588	-	11,082,562,126	254,379,538
	合計	10,828,182,588	-	11,082,562,126	254,379,538

（注）時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

（通貨関連）

（2023年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	64,161,219	-	64,278,612	117,393
	米ドル	40,366,257	-	40,418,860	52,603
	カナダドル	4,161,452	-	4,178,452	17,000
	ユーロ	14,976,270	-	14,977,400	1,130
	オーストラリアドル	4,657,240	-	4,703,900	46,660
	合計	64,161,219	-	64,278,612	117,393

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M新興国株式マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	1,091,266,806
コール・ローン	163,032,545
株式	24,984,596,660
投資証券	27,768,498
派生商品評価勘定	20,173,947
未収入金	793,595
未収配当金	49,986,495
差入委託証拠金	448,624,399
流動資産合計	26,786,242,945
資産合計	26,786,242,945
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	141,682
未払解約金	157,212,000

2023年 6月12日現在

未払利息	442
その他未払費用	1,172
流動負債合計	157,355,296
負債合計	157,355,296
純資産の部	
元本等	
元本	15,808,848,525
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	10,820,039,124
元本等合計	26,628,887,649
純資産合計	26,628,887,649
負債純資産合計	26,786,242,945

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。 為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2022年12月13日
期首元本額	11,379,332,176円
期中追加設定元本額	5,415,156,170円
期中一部解約元本額	985,639,821円
期末元本額	15,808,848,525円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	624,846,983円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	2,372,642,733円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,188,770,473円
DCりそな グローバルバランス	16,317,551円
つみたてバランスファンド	1,030,406,494円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	455,696,714円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	316,758,211円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	218,403,866円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	108,644,655円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	75,425,209円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	41,723,285円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	83,182,945円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	165,955,480円
九州SDGs・グローバルバランス	102,447,345円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定型）	2,188,512円
ラップ型ファンド・プラスESG（安定成長型）	43,110,504円
ラップ型ファンド・プラスESG（成長型）	85,886,127円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定型）	2,117,522円
りそな つみたてラップ型ファンド（安定成長型）	4,742,807円
りそな つみたてラップ型ファンド（成長型）	5,292,601円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	183,825円
ターゲットリターンバランスファンド（目標2%）	13,054円
ターゲットリターンバランスファンド（目標3%）	23,920円
ターゲットリターンバランスファンド（目標4%）	37,173円
ターゲットリターンバランスファンド（目標5%）	49,232円
ターゲットリターンバランスファンド（目標6%）	57,514円
FWりそな先進国+新興国株式アクティブファンド	172,276,510円
FWりそな新興国株式インデックスファンド	4,070,080,364円
Smart-i 新興国株式インデックス	2,447,296,108円
Smart-i 8資産バランス 安定型	115,443,902円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	372,010,555円
Smart-i 8資産バランス 成長型	468,730,381円
Smart-i Select 全世界株式インデックス	38,774,760円
Smart-i Select 全世界株式インデックス（除く日本）	24,253,475円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定型）（適格機関投資家専用）	1,351,213円
りそなVIグローバル・バランスファンド（安定成長型）（適格機関投資家専用）	11,095,253円

りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	99,530,503円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	28,864,277円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,216,489円
2. 計算日における受益権の総数	15,808,848,525口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.6844円
(10,000口当たり純資産額)	(16,844円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(株式関連)

(2023年 6月12日現在)

(単位:円)

--	--	--	--

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	1,570,569,497	-	1,590,601,405	20,031,908
合計		1,570,569,497	-	1,590,601,405	20,031,908

(注) 時価の算定方法

先物取引

外国先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(通貨関連)

(2023年 6月12日現在)

(単位: 円)

区分	種類	契約額等	時価		評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	買建	572,116	-	575,240	3,124
	米ドル	572,116	-	575,240	3,124
	売建	572,116	-	574,883	2,767
	ブラジルリアル	278,576	-	281,818	3,242
	オフショア人民元	293,540	-	293,065	475
合計		1,144,232	-	1,150,123	357

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日(以下「当該日」といいます)の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

R M国内リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	280,631,315
投資証券	37,976,080,500
未収配当金	230,091,078
差入委託証拠金	24,976,000
流動資産合計	38,511,778,893
資産合計	38,511,778,893
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	46,830
前受金	1,984,700
未払金	84,086,227
未払解約金	19,772,600
未払利息	761
その他未払費用	3,945
流動負債合計	105,895,063
負債合計	105,895,063
純資産の部	
元本等	
元本	26,727,296,490
剰余金	
剰余金又は欠損金()	11,678,587,340
元本等合計	38,405,883,830
純資産合計	38,405,883,830
負債純資産合計	38,511,778,893

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場(計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場)で評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。
3.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 派生商品取引等損益 原則として、約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

2023年 6月12日現在

1. 投資信託財産に係る元本の状況

期首	2022年12月13日
期首元本額	21,272,724,570円
期中追加設定元本額	13,351,129,258円
期中一部解約元本額	7,896,557,338円
期末元本額	26,727,296,490円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド(安定型)	1,085,384,119円
りそなラップ型ファンド(安定成長型)	1,393,617,214円
りそなラップ型ファンド(成長型)	1,642,015,163円
DCりそな グローバルバランス	28,532,113円
つみたてバランスファンド	2,337,538,321円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	255,451,787円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	180,444,204円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	126,035,013円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	61,270,731円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	42,847,088円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	23,374,683円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	48,163,715円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	141,866,936円
九州SDGs・グローバルバランス	71,511,337円
りそな国内リートインデックス(ラップ専用)	977,941,184円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	3,799,167円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	38,415,419円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	38,865,791円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	3,750,709円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	5,124,516円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	5,324,572円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	590,313円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	14,574円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	22,341円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	29,665円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	45,421円
FWりそな国内リートインデックスオープン	5,476,062,015円
FWりそな国内リートインデックスファンド	4,453,926,850円
Smart-i Jリートインデックス	3,112,742,248円
Smart-i 8資産バランス 安定型	64,448,907円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	207,534,870円
Smart-i 8資産バランス 成長型	268,818,368円
J-REITインデックスファンド(適格機関投資家専用)	4,077,551,171円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	109,072,342円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,347,255円

りそなV I グローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	13,347,099円
りそなV I グローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	27,803,590円
りそなF T マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,961,960円
りそなD A A マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	3,874,710円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	14,177,252円
りそなD A A ファンド(適格機関投資家専用)	9,697円
J - R E I T インデックスファンド202102(適格機関投資家専用)	136,645,995円
りそなD A A ファンド202205(適格機関投資家専用)	229,981,491円
2. 計算日における受益権の総数	26,727,296,490口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4370円
(10,000口当たり純資産額)	(14,370円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

2. 時価の算定方法

投資証券

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。

デリバティブ取引

(その他の注記)のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

デリバティブ取引に関する注記

(投資証券関連)

(2023年 6月12日現在)

(単位：円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	不動産投信指数先物取引				
	買建	410,701,330	-	410,654,500	46,830
合計		410,701,330	-	410,654,500	46,830

(注) 時価の算定方法

先物取引

国内先物取引について

先物取引の評価においては、原則として計算日の取引所の発表する清算値段で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

R M先進国リートマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

2023年 6月12日現在

資産の部	
流動資産	
預金	140,798,467
コール・ローン	30,796,106
株式	547,804,862
投資証券	58,297,730,706
派生商品評価勘定	9,315
未収入金	2,258,840
未収配当金	89,775,206
流動資産合計	59,109,173,502
資産合計	59,109,173,502
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	31,525
未払解約金	51,563,800
未払利息	83
その他未払費用	690
流動負債合計	51,596,098
負債合計	51,596,098
純資産の部	
元本等	
元本	40,754,016,183
剰余金	
剰余金又は欠損金()	18,303,561,221
元本等合計	59,057,577,404
純資産合計	59,057,577,404
負債純資産合計	59,109,173,502

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。 投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価格のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、原則としてわが国における計算日の対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 配当株式 原則として、配当落ち日において、その数量に相当する券面総額又は発行価額を計上しております。 為替予約取引による為替差損益 原則として、約定日基準で計上しております。
5. その他財務諸表作成のための重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

2023年 6月12日現在	
1. 投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2022年12月13日
期首元本額	23,974,718,974円
期中追加設定元本額	24,877,031,830円
期中一部解約元本額	8,097,734,621円
期末元本額	40,754,016,183円
期末元本の内訳	
りそなラップ型ファンド（安定型）	1,079,544,149円
りそなラップ型ファンド（安定成長型）	1,676,920,738円
りそなラップ型ファンド（成長型）	2,510,603,676円
DCりそな グローバルバランス	28,048,831円
つみたてバランスファンド	1,182,527,079円

りそなターゲット・イヤー・ファンド2030	542,559,769円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2040	370,374,984円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2050	255,284,355円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2035	126,892,342円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2045	86,825,061円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2055	48,112,712円
りそなターゲット・イヤー・ファンド2060	96,976,529円
埼玉りそな・グローバルバランス・プラスESG	294,265,917円
九州SDGs・グローバルバランス	145,693,311円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定型)	3,781,392円
ラップ型ファンド・プラスESG(安定成長型)	50,301,389円
ラップ型ファンド・プラスESG(成長型)	46,624,023円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定型)	3,647,000円
りそな つみたてラップ型ファンド(安定成長型)	6,800,571円
りそな つみたてラップ型ファンド(成長型)	8,517,455円
りそな つみたてリスクコントロールファンド	209,892円
ターゲットリターンバランスファンド(目標2%)	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド(目標3%)	29,330円
ターゲットリターンバランスファンド(目標4%)	44,844円
ターゲットリターンバランスファンド(目標5%)	59,472円
ターゲットリターンバランスファンド(目標6%)	90,869円
FWりそな先進国リートインデックスオープン	15,047,853,049円
FWりそな先進国リートインデックスファンド	12,785,901,889円
Smart-i 先進国リートインデックス	2,701,596,089円
Smart-i 8資産バランス 安定型	137,246,955円
Smart-i 8資産バランス 安定成長型	433,759,929円
Smart-i 8資産バランス 成長型	547,634,971円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	102,709,285円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定型)(適格機関投資家専用)	2,332,570円
りそなVIグローバル・バランスファンド(安定成長型)(適格機関投資家専用)	8,836,641円
りそなVIグローバル・バランスファンド(成長型)(適格機関投資家専用)	139,901,733円
りそなFT マルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	34,759,359円
りそなDAAマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	16,387,840円
りそなマルチアセットファンド(適格機関投資家専用)	13,745,742円
りそなDAAファンド(適格機関投資家専用)	20,118円
りそなDAAファンド202205(適格機関投資家専用)	216,564,993円
2. 計算日における受益権の総数	40,754,016,183口
3. 計算日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.4491円
(10,000口当たり純資産額)	(14,491円)

(注) は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

2023年 6月12日現在

1. 貸借対照表計上額、時価及び差額

貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ

ん。

2. 時価の算定方法

株式、投資証券

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。

デリバティブ取引

（その他の注記）のデリバティブ取引に関する注記に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでも名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

デリバティブ取引に関する注記

（通貨関連）

（2023年 6月12日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外 の取引	為替予約取引				
	売建	34,495,455	-	34,517,665	22,210
	米ドル	17,121,340	-	17,146,018	24,678
	ユーロ	9,746,620	-	9,737,305	9,315
	英ポンド	1,927,970	-	1,927,992	22
	シンガポールドル	5,699,525	-	5,706,350	6,825
	合計	34,495,455	-	34,517,665	22,210

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

4【委託会社等の概況】

(1)【資本金の額】

2023年6月末現在	資本金の額	1,000,000,000円
	発行可能株式総数	3,960,000株
	発行済株式総数	3,960,000株

過去5年間における主な資本金の増減
該当事項はありません。

(2)【事業の内容及び営業の状況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を行っています。

2023年6月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下のとおりです（ただし、親投資信託を除きます。）。

ファンドの種類	本数	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	150	1,502,682
単位型株式投資信託	3	16,138
単位型公社債投資信託	8	16,159
合計	161	1,534,980

(3)【その他】

(1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

5【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社（以下、「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- (2) 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- (3) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第8期事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部				
流動資産				
預金			7,480,501	9,745,910
前払費用			270,287	323,722
未収入金			247	314
未収委託者報酬			972,599	948,037
未収運用受託報酬			3,009,122	2,750,484
未収投資助言報酬			507,363	479,787
流動資産計			12,240,121	14,248,255
固定資産				
有形固定資産				
建物	1		8,415	11,556
器具備品	1		15,450	17,947
有形固定資産計			23,866	29,503
無形固定資産				
ソフトウェア			3,919	11,002
ソフトウェア仮勘定			3,100	-
無形固定資産計			7,019	11,002
投資その他の資産				
投資有価証券			37,596	60,103
繰延税金資産			118,572	117,863
投資その他の資産計			156,168	177,967
固定資産計			187,054	218,474
資産合計			12,427,176	14,466,729

			(単位：千円)	
			前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部				
流動負債				
未払金				
未払手数料			274,374	252,008
その他未払金	2		1,568,028	263,623
未払費用			105,943	111,825
未払法人税等			250,779	607,485
未払消費税等			276,917	99,188

預り金	2,465	2,245
賞与引当金	253,537	265,505
流動負債計	2,732,047	1,601,882
負債合計	2,732,047	1,601,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	490,000	490,000
資本剰余金計	490,000	490,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	8,203,810	11,375,212
利益剰余金計	8,203,810	11,375,212
株主資本計	9,693,810	12,865,212
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,318	364
評価・換算差額等計	1,318	364
純資産合計	9,695,129	12,864,847
負債・純資産合計	12,427,176	14,466,729

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,788,765	4,696,038
運用受託報酬	5,438,177	5,142,361
投資助言報酬	982,472	952,145
営業収益計	11,209,415	10,790,545
営業費用		
支払手数料	1,460,131	1,210,415
広告宣伝費	49,322	68,988
調査費		
調査費	1,502,951	1,772,867
委託調査費	137,291	148,470
委託計算費	269,116	300,448
事務委託費	23,751	26,903
営業雑経費		
印刷費	95,519	114,901
協会費	12,887	13,978
販売促進費	2,277	836
その他	64,110	70,972
営業費用計	3,617,359	3,728,783
一般管理費		
給料		
役員報酬	127,995	124,995
給料・手当	1,260,284	1,361,136
賞与	169,303	192,845
賞与引当金繰入額	253,537	265,505

旅費交通費		6,944	20,681
租税公課		92,204	85,343
不動産賃借料		99,813	113,302
固定資産減価償却費		15,365	13,938
諸経費		270,995	267,977
一般管理費計		2,296,443	2,445,724
営業利益		5,295,612	4,616,037
営業外収益			
受取利息		-	5,137
受取配当金		506	64
投資有価証券売却益		866	564
雑収入		3,244	2,431
営業外収益計		4,617	8,198
営業外費用			
投資有価証券売却損		-	290
為替差損		170	64,517
雑損失		1,455	22
営業外費用計		1,625	64,829
経常利益		5,298,604	4,559,406
特別損失			
固定資産除去損		-	2,368
特別損失計		-	2,368
税引前当期純利益		5,298,604	4,557,038
法人税、住民税及び事業税	1	1,632,846	1,384,185
法人税等調整額		10,297	1,450
法人税等計		1,643,143	1,385,636
当期純利益		3,655,460	3,171,401

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	4,548,350	4,548,350	6,038,350
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,655,460	3,655,460	3,655,460
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,804	1,804	6,040,155
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,655,460
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	486	486	486

当期変動額合計	486	486	3,654,974
当期末残高	1,318	1,318	9,695,129

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	490,000	490,000	8,203,810	8,203,810	9,693,810
当期変動額						
当期純利益	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	3,171,401	3,171,401	3,171,401
当期末残高	1,000,000	490,000	490,000	11,375,212	11,375,212	12,865,212

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,318	1,318	9,695,129
当期変動額			
当期純利益	-	-	3,171,401
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,682	1,682	1,682
当期変動額合計	1,682	1,682	3,169,718
当期末残高	364	364	12,864,847

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

 その他有価証券

 市場価格のない株式等以外のもの

 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

2016年4月1日以降に取得した建物附属設備につきましては、定額法を採用しております。

その他の有形固定資産につきましては、定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5～15年

器具備品 3～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）を採用しております。

3．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員への業績インセンティブ給与の支払いに備えるため、従業員に対する業績インセンティブ給与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

4．収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

投資運用業（投資信託委託業）

投資信託約款に基づき、信託財産の運用指図等を行っております。

当該業務より発生する委託者報酬は、信託期間にわたり収益として認識しております。

投資運用業（投資一任業）

投資一任契約に基づき、顧客資産を一任して運用指図等を行っております。

当該業務より発生する運用受託報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

投資助言・代理業

投資助言契約に基づき、運用に関する投資判断の助言等を行っております。

当該業務より発生する投資助言報酬は、契約期間にわたり収益として認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる当財務諸表に与える影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

注記事項

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
建物	2,073千円	2,865千円
器具備品	32,416千円	40,455千円

2 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
流動負債		
その他未払金	1,311,908千円	-

(注) 当該金額は、連結納税親会社と受払いする金額であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する主な取引

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,311,417千円	-

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首	増加	減少	当期末
普通株式（株）	3,960,000	-	-	3,960,000

2．配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

1．金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社の営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に支払われる信託報酬の未払金額であります。当該信託財産は、受託者である信託銀行により適切に分別管理され、信託法により受託者の倒産の影響を受けません。そのため、当該金銭債権に関する信用リスクはありません。

未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、運用受託先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されており、投資助言先毎に期日管理および残高管理を行うとともに、四半期毎に回収可能性を把握する体制としております。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収投資助言報酬、未払手数料、その他未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	37,596	37,596	-
資産計	37,596	37,596	-

（注）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	19,725	2,959	-

合計	-	19,725	2,959	-
----	---	--------	-------	---

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	60,103	60,103	-
資産計	60,103	60,103	-

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの その他	-	34,625	1,996	-
合計	-	34,625	1,996	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	37,596	-	37,596
資産計	-	37,596	-	37,596

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 投資信託	-	60,103	-	60,103
資産計	-	60,103	-	60,103

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	17,169	14,100	3,069
	小計	17,169	14,100	3,069
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	20,427	21,596	1,169
	小計	20,427	21,596	1,169
合計		37,596	35,696	1,900

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	29,229	26,990	2,239
	小計	29,229	26,990	2,239
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30,874	33,639	2,764
	小計	30,874	33,639	2,764
合計		60,103	60,629	525

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	7,866	866	-
合計	7,866	866	-

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	9,274	564	290
合計	9,274	564	290

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	77,607千円	81,271千円
未払事業所税	1,363千円	1,628千円
未払事業税	36,333千円	31,451千円
未確定債務	757千円	961千円
減価償却超過額	3,090千円	2,390千円
その他有価証券評価差額金	357千円	846千円

繰延税金資産小計	119,511千円	118,549千円
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	119,511千円	118,549千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	939千円	685千円
繰延税金負債合計	939千円	685千円
繰延税金資産の純額	118,572千円	117,863千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.02%
住民税均等割	0.07%
その他	0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>31.01%</u>

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

法定実効税率	30.61%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.04%
住民税均等割	0.08%
その他	0.32%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>30.41%</u>

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益認識に関する注記における開示目的に照らし、定量面・定性面の両面において収益の分解情報を記載する重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

(重要な会計方針)の「4. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地(ファンドの場合は組成地)を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記

載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,964,710

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. セグメント情報

当社は、「資産運用業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の商品・サービスの区分の外部顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

なお、営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益額
株式会社りそな銀行	5,545,681

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び主要株主（会社等に限る）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	株式会社 りそなホールディングス	東京都 江東区	50,552	持株会社 としての 経営管理	(直接) 100%	連結納税	連結納税 に係る 個別帰属額 (注1)	1,311,417	その他 未払金	1,311,908

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	5,202,291	未収運用 受託報酬	2,880,437
							投資助言 報酬 (注2)	762,418	未収投資 助言報酬	432,666
							支払手数料 (注3)	922,420	未払 手数料	175,773

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円) (注4)
親会社 の 子会社	株式会社 りそな銀行	大阪市 中央区	279,928	銀行業務 及び 信託業務	-	投資信託の 販売委託 投資助言 投資一任	運用受託 報酬 (注1)	4,790,900	未収運用 受託報酬	2,557,553
							投資助言 報酬 (注2)	754,781	未収投資 助言報酬	410,936
							支払手数料 (注3)	801,950	未払 手数料	161,752

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資一任の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注2) 投資助言の収益については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(注3) 投資信託の販売委託については、一般取引条件を基に、協議のうえ決定しております。

(注4) 上記の取引金額には消費税等が含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社りそなホールディングス(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,448円26銭	3,248円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失()	923円09銭	800円86銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	3,655,460	3,171,401
普通株式の期中平均株式数(株)	3,960,000	3,960,000

(重要な後発事象)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2023年5月22日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松崎 雅則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石坂 武嗣

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているりそなアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそなアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内債券インデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内債券インデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内株式インデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内株式インデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジなし）の2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国債券インデックスファンド（為替ヘッジあり）の2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づ

き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国債券インデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国債券インデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国株式インデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国株式インデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな新興国株式インデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな新興国株式インデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな国内リートインデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな国内リートインデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事

項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年8月28日

りそなアセットマネジメント株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 松崎 雅則
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているF Wりそな先進国リートインデックスファンドの2022年12月13日から2023年6月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、F Wりそな先進国リートインデックスファンドの2023年6月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2022年12月13日から2023年6月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論

付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。